「ニッポンの国際協力」の
新しいカタチがわかる
「ODA見直し」案を

連携推進委員会

発表者：稲場雅紀

(GII/IDI懇談会選出連携推進委員)

総論：市民・国民目線に通用する わかりやすい「改革案」に

今次「ODA改革」は、ポジティブな要素を多く含んでいる

◆援助のプログラム化、協調

◆「貧困削減」の重視

市民・国民目線に「何が変わったのか」がはっきりわかる書きぶりに

◆何が問題だったのか、「どう」改めたのか、何が「新しい」のか

◆市民・国民は、新しいIODAのどこを応援できるのか

改革のポジティブな部分の、さらなる強化・深化を

各論1:「貧困削減支援」の強化を 思い切って「ヒトとカネ」の流れを変えよ

国民・市民の疑問:「ODAは何のため？」

曖昧・ぼやかしくなく明確に答える「三本柱」を:「貧困削減」、
「平和構築」、「持続的成長の後押し」(環境)

ODAは「世界の貧困をなくすため」、「地球規模の課題に取り
組むため」

国民・市民が求める情報:「今までとどう変わるのか」

ODAの増額 = (0.7%目標) を実現。

MDGs分野 = (教育、保健、地域開発) 向け予算の絶対額と
割合の大幅増。低所得国向け贈与の増額。

せめて、MDGsサミットに向けて打ち出す新「教育」「保健」政
策 (= 真水部分) 向けの資金の倍増、担当人員の拡大、専門
性ある政策スタッフの増員 現地に裨益し、他ドナーに伍す
る体制の実現を

各論2：援助のプログラム化の深化と 援助効果を上げるための連携の強化を

財政支援を含む援助のプログラム化と国際協調、アウトカムベースの評価 = 今次「改革」の最大の評価点。

国民・マスコミに分かりやすい書き方を(目的・今まで・これから)

「オーナーシップ/パートナーシップ」に基づく当事国・ドナーの連携・協調という観点や、財政支援の導入によるインパクト拡大などは明記できないか

ODAの目的は、「世界の貧困をなくす」こと

当事国政府、他の先進国、国際機関と連携して、我が国が「世界の貧困をなくす、MDGs達成」に真に貢献するODAを実現する

今まで	これから
個別バラバラで、有機的に結びついていないプロジェクトの積み上げ	国レベルのプログラムを作り、「貧困をなくす/MDGs達成」に最も有効な援助へ
日本独自の貢献(他国・他機関と連携して当事国の開発に貢献する意識が弱い)	我が国の強みを活かしつつ、他国・他機関と協力して当事国の開発に貢献する
投入ベース、プロジェクト単位の評価(プロジェクトがちゃんとできたかを評価)	その国での「貧困削減/MDGs達成」にどの程度の効果が上がったのかを評価

各論3a: 援助のプログラム化: 「世界の貧困削減」に真に効果を上げるために

途上国政府の「貧困削減」努力の支援・強化

我が国と当該国政府・他ドナー、市民社会で、数年間で達成すべき「貧困削減目標」に合意、政策遂行を包括的に支える援助ツールとして財政支援を供与。(参考: 欧州委員会の「MDGs契約」)

途上国政府のグッド・ガバナンス確保のための市民社会支援

ガバナンスの維持、腐敗防止、貧困層の裨益拡大には、「活力ある市民社会」による批判的・建設的関与が重要。現地市民社会のアドボカシー活動の支援を強化。(FTI-EPDF内のCivil Society Education Fundなどが実例)

「周縁化されたグループ、脆弱なコミュニティ」の支援重点化

「人間の安全保障」の視点からも、これらのグループの支援重点化が重要。途上国政府との政策対話で、我が国の積極的アジェンダとして持ち込む国別援助計画に反映、草の根・人間の安全保障無償の積極活用

各論3b:戦略的・効果的な援助の実施: 若干の懸念

「我が国との二国間関係」(p.9)	貧困の削減や人間の安全保障、地球規模課題(気候変動)に関わる援助を、短期的・短絡的な「外交的利益」(「国益」や「二国間関係」、国際会議での方針など)に従属させることは不適切であり、開発効果も損なう。(当事国の歴史的・社会的・政治的背景に十分配慮し、人権などを含む、より普遍的な価値観に基づいて判断すべき。
「国際交渉の姿勢」(p.9/p.20)	
環境・気候変動対策無償(p.11)	「日本の技術活用を条件」とすることは費用対効果の面で不適切であり、援助による当該国産業発展の可能性も損なう。技術活用については、成果を挙げられる技術を活用するという観点から客観的に判断すべき。
MDGs達成の「自助能力向上」(p.20)	低所得国に急速な経済成長による自己資金でのMDGs達成の目処がない以上、MDGs達成には援助国の持続的な支援が必要。(保健医療人材や教員などが典型)。「人間の安全保障」の観点から、途上国の需要ベースの予測可能で持続的な援助に取り組むべき。

各論4：NGOとの連携強化：現場事業連携、開発教育、政策連携の3本柱で進展を

現場事業連携：NGO連携無償を超えた包括的連携スキーム（PDCAサイクル全体を包括支援、事業費だけでなく管理費も支援、現地市民社会支援につながる仕組み）

地域ベースでの開発教育：「国民の理解と共感」は、地域の市民主体の「開発教育」を柱とし、JICAなど公的機関はその側面支援（資金的支援含む）に注力すべき。「ODA広報」については、宣伝要素を払拭し、援助の透明性・公開性の確保の観点から強化すべき。

政策連携：現場や国際潮流を踏まえたNGOの独自の政策立案・形成を支援し、政府の政策形成に役立てる仕組み（国際保健、気候変動、国際連帯税など＝すでに市民は政策形成に重要な役割を果たしている）